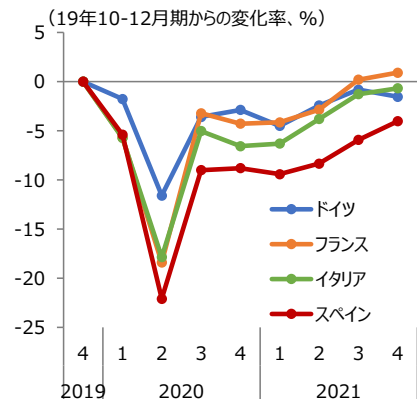


欧州

ユーロ圏GDP (2021年10-12月期)

ユーロ圏経済は減速、天然ガス供給の不安定化が先行きのリスク

1 GDP成長率 (主要国)



出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

2 GDP内訳

(前期比、%)	フランス		スペイン	
	2021	2021	2021	2021
実質GDP	7-9	10-12	7-9	10-12
家計消費支出	3.1	0.7	2.6	2.0
総固定資本形成	5.6	0.4	1.0	▲1.2
在庫投資(寄与度 ^注)	0.1	0.5	1.8	8.5
政府支出	▲0.7	0.4	0.4	1.2
輸出	2.7	0.3	0.5	▲0.4
輸入	1.7	3.2	7.1	6.5
	0.8	3.6	2.2	3.5

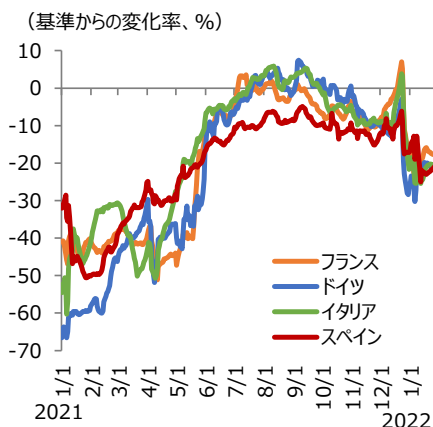
注：在庫投資は、フランスは前期比、スペインは前年比。
出所：各国統計より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

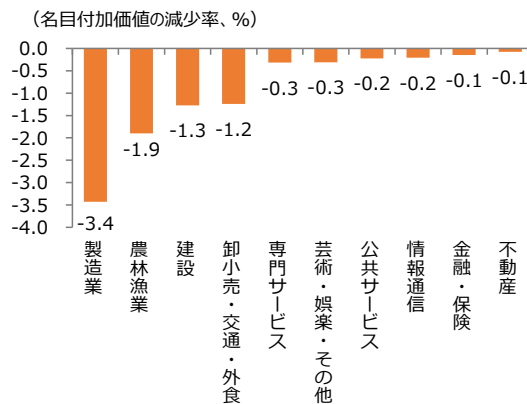
- 21年10-12月期のユーロ圏の実質GDP成長率(速報値)は季調済前期比+0.3%と、7-9月期(同+2.3%)から減速した。背景には、防疫措置強化やエネルギー価格上昇による消費減速・悪化、供給制約による生産低迷がある。
- 主要国では、フランス(同+0.7%)・イタリア(同+0.6%)・スペイン(同+2.0%)は減速。21年11月以降の防疫措置強化や供給制約の自動車生産への影響が大きいドイツはマイナス成長(同▲0.7%)となった(図表1)。
- 速報段階で内訳が公表されるフランス・スペインをみると、ドイツと比較し厳格ではない防疫措置を適用したフランスの家計消費支出は+0.4%となった。一方、スペインの家計消費支出は、21年10-12月期にエネルギー価格が前年同期比で4割近く上昇したことが家計消費の重しとなり、減少に転じた(図表2)。

3 外出行動(小売・娯楽)



注：後方7日移動平均。直近は22年1月27日。
出所：Googleより三菱総合研究所作成

4 エネルギー価格上昇の影響



注：名目。21年の企業物価の内エネルギー価格上昇(約30%)による影響を試算。①消費者向けの販売価格や生産額、投入構造は変わらない。②エネルギー価格上昇による投入コスト増加のうち、1/2は自社で負担、1/2は企業向け販売価格に転嫁すると想定。
出所：Eurostatより三菱総合研究所試算

基調判断と今後の流れ

- ユーロ圏経済は防疫措置強化、エネルギー価格上昇、供給制約から減速した。
- 先行きのユーロ圏経済は、一時的に落ち込むとみる。オミクロン変異株の感染急拡大を受け、各国は防疫措置を再強化しており、経済活動は再び抑制されている(図表3)。ただし、ワクチン接種が進展していること、独仏伊ではワクチン非接種者の行動制限強化も、デジタルCOVID証明書を活用し感染対策と経済活動を両立する動きは続いており、大幅な落ち込みは回避されるとみる。
- 一部の財を除き供給制約も緩和されつつあることから、感染拡大が落ち着けば、ユーロ圏経済は回復基調に復するだろう。
- 天然ガスの動向には注意が必要だ。天然ガスを中心としたエネルギー価格の上昇は、製造業だけではなく、幅広い業種の名目付加価値の減少につながっている(図表4)。ウクライナ情勢が緊迫化する中、ロシアからの天然ガス供給は減少、天然ガスの在庫水準も2015年以降では最低水準にある。天然ガス供給の不安定化が長期化すれば、経済の下押し要因となる。